

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 伊藤 信博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 伊藤 信博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	7,320	7,932	32,850
経常利益 (百万円)	339	90	2,264
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	70	20	1,255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	113	29	1,162
純資産額 (百万円)	6,904	7,637	7,820
総資産額 (百万円)	16,826	16,450	17,625
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失() (円)	2.79	0.81	49.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	45.6	44.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

<セキュリティソリューションサービス事業>

平成27年4月28日付で新たに株式を取得したネットエージェント株式会社は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

<システムインテグレーションサービス事業>

平成27年5月25日付で株式会社ピー・アール・オーとの提携により合併会社として設立した株式会社ジャパン・カレントは、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

以上の結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格の下落や各種政策効果により景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、景気回復による企業業績の拡大を背景に、企業のIT投資は引き続き堅調に推移するとともに、経営課題として重要性を増す情報セキュリティ対策への需要も拡大基調で推移しました。

このような状況の中、当社は、社会・経済環境が変化した後の時代においても成長可能な強い企業を目指し、当連結会計年度を初年度とし2018年度を最終年度とする中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』をスタートさせました。

この重点項目である新規事業の展開、新マーケット創出に向け、本年4月に今後拡大が見込まれるアプリケーションパフォーマンス管理（APM）市場へ本格参入、ネットエージェント株式会社の子会社化によるセキュリティプロダクト事業の強化、5月に合弁会社 株式会社ジャパン・カレントの設立による020（オンライン・ツー・オフライン）ビジネスの立ち上げなどに取り組んでまいりました。

また、昨今猛威を振るっている標的型サイバー攻撃への対応についての提言や注意喚起など啓発活動に努めてまいりました。

売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）とともに堅調に推移し、79億32百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。利益面では、処遇改善のための労務費の増加に加え、新規事業の展開や新マーケット創出に向けた経費などの増加により、営業利益は1億58百万円（同55.8%減）、経常利益は持分法による投資損失の影響もあり90百万円（同73.4%減）、当第1四半期に発生した株式取得関連費用および一部の子会社等の税務上の欠損金について、繰延税金資産の回収可能性が認められなかった影響などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円）となり、売上高、利益ともに計画どおり推移しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、今期よりサービス内容や技術領域の実態に合わせた一部業務の移管による影響があったものの、標的型攻撃対策へのコンサルティングや教育サービスに加え、常駐型コンサルティングサービスの受注も堅調に推移し、売上高は3億37百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

診断サービスは、お客様のWebアプリケーションやプラットフォームなどの安全性の徹底調査へのニーズの高まりを背景に、既存顧客への深掘営業やリピート案件の獲得などに加え、新規顧客からの受注も増加し、売上高は2億30百万円（同27.4%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、新規案件の受注に加え、情報漏えいチェックサービスの受注が順調に推移したものの、一部お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少があり、売上高は6億51百万円（同3.9%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、新規案件の受注による増加があったものの、前年同四半期にあった顧客設置型SOC（PSOC）構築に伴う機器販売の反動減により、売上高は1億17百万円（同27.0%減）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は1億99百万円（同7.3%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は15億36百万円（同3.1%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（S I S 事業）

開発サービスは、金融機関向け基盤系案件が引き続き増加基調で推移したことに加え、公共向け大型開発案件の継続やその他新規案件の受注も寄与し、売上高は36億65百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

HW / SW販売は、競争が一段と激化し、引き続きお客様のIT投資への選択肢の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化が進むなか、一部に改善の兆しが見られ売上高は8億93百万円（同11.2%増）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW / SW販売不振の影響による減少に加え、一部案件の受注遅れにより、売上高は15億90百万円（同6.6%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が堅調に推移したことに加え、注力するアプリケーションパフォーマンス管理などの受注が好調に推移し、売上高は2億45百万円（同49.1%増）となりました。

この結果、S I S 事業の売上高は63億95百万円（同9.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	26,683,120	-	1,000	-	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,309,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,203,500	252,035	-
単元未満株式	普通株式 170,020	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	252,035	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	1,309,600	-	1,309,600	4.90
計	-	1,309,600	-	1,309,600	4.90

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,311,240株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,803,379	3,776,495
受取手形及び売掛金	4,492,430	3,359,370
商品	253,567	365,145
仕掛品	340,423	557,460
前払費用	2,167,230	2,541,483
繰延税金資産	339,184	230,362
その他	176,956	209,201
流動資産合計	12,573,172	11,039,519
固定資産		
有形固定資産	1,291,372	1,215,371
無形固定資産		
のれん	1,529,515	1,781,047
その他	930,165	1,067,430
無形固定資産合計	2,459,681	2,848,477
投資その他の資産		
繰延税金資産	102,561	97,310
その他	1,198,697	1,249,388
投資その他の資産合計	1,301,258	1,346,699
固定資産合計	5,052,312	5,410,549
資産合計	17,625,484	16,450,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,578,682	1,913,128
短期借入金	200,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	1,817,000	1,252,750
未払法人税等	837,190	17,788
前受収益	2,576,299	3,537,809
賞与引当金	99,149	59,516
受注損失引当金	32,256	49,744
その他	2,548,034	1,530,846
流動負債合計	9,688,612	8,571,583
固定負債		
退職給付に係る負債	17,463	25,927
その他	98,586	215,080
固定負債合計	116,050	241,007
負債合計	9,804,663	8,812,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,057	3,623,130
利益剰余金	3,459,534	3,159,977
自己株式	335,184	337,495
株主資本合計	7,747,407	7,445,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,078	19,887
為替換算調整勘定	37,791	38,525
その他の包括利益累計額合計	60,870	58,412
非支配株主持分	12,543	133,452
純資産合計	7,820,821	7,637,477
負債純資産合計	17,625,484	16,450,069

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,320,814	7,932,212
売上原価	5,790,668	6,414,562
売上総利益	1,530,145	1,517,649
販売費及び一般管理費	1,170,756	1,358,732
営業利益	359,388	158,917
営業外収益		
受取利息	225	257
受取配当金	822	890
助成金収入	908	53
その他	2,177	2,415
営業外収益合計	4,133	3,616
営業外費用		
支払利息	9,663	4,594
為替差損	120	2,714
支払手数料	10,985	10,032
持分法による投資損失	-	51,014
その他	2,755	3,800
営業外費用合計	23,526	72,155
経常利益	339,995	90,378
特別損失		
固定資産除却損	10	-
関係会社整理損失引当金繰入額	161,000	-
特別損失合計	161,010	-
税金等調整前四半期純利益	178,985	90,378
法人税、住民税及び事業税	31,716	1,563
法人税等調整額	75,895	115,626
法人税等合計	107,612	117,189
四半期純利益又は四半期純損失()	71,372	26,811
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	640	6,361
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	70,732	20,449

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	71,372	26,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,405	3,190
為替換算調整勘定	2,531	780
その他の包括利益合計	41,937	2,410
四半期包括利益	113,310	29,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,192	22,906
非支配株主に係る四半期包括利益	1,117	6,314

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成27年4月28日付で新たに株式を取得したネットエージェント株式会社は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年5月31日としており、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

平成27年5月25日付で株式会社ピー・アール・オーとの提携により合弁会社として設立した株式会社ジャパン・カレントは、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40,800千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び株式会社アクセスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行(前連結会計年度は20行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,670,000千円	8,670,000千円
借入実行残高	200,000	210,000
差引額	8,470,000	8,460,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	183,968千円	173,171千円
のれんの償却額	114,713	114,713

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,006	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	279,108	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,490,934	5,829,879	7,320,814	-	7,320,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	46,557	46,557	46,557	-
計	1,490,934	5,876,436	7,367,371	46,557	7,320,814
セグメント利益	240,355	553,563	793,919	434,530	359,388

(注)1. セグメント利益の調整額 434,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3区分から、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2区分に変更したことに伴い、のれんの一部についてセグメントの変更を行っております。

なお、当該事象により、前連結会計年度末の「ディーラー事業」におけるのれんの未償却残高1,325,580千円を「システムインテグレーションサービス事業」にセグメント変更しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,536,814	6,395,397	7,932,212	-	7,932,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	78,287	78,287	78,287	-
計	1,536,814	6,473,685	8,010,500	78,287	7,932,212
セグメント利益	165,566	566,231	731,797	572,880	158,917

(注)1. セグメント利益の調整額 572,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で40,800千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、ネットエージェント株式会社の株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては366,244千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

名称	株式会社ラック 株式会社ピー・アール・オー
事業の内容	ソリューション事業、メディアプロデュース事業

(2) 企業結合日 平成27年5月25日

(3) 企業結合の法的形式

当社及び株式会社ピー・アール・オーを分割会社とし、株式会社ジャパン・カレントを新設分割会社とする共同新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジャパン・カレント

(5) その他取引の概要に関する事項

当社と株式会社ピー・アール・オーは、当社の情報セキュリティやシステム開発における豊富な経験、実績、研究で培われたノウハウと株式会社ピー・アール・オーの企画・開発力、広告基盤を活かすことにより、多様化した顧客ニーズに対応するO2O（オンライン・ツー・オフライン）をはじめとする各種ソリューションサービスを提供することを目的に合併会社を設立しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引に係る会計処理に準じて処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ネットエージェント株式会社
事業の内容	ネットワークセキュリティ監査、ネットワークセキュリティ製品の開発、ネットワークセキュリティコンサルティング、ネットワークシステムコンサルティング、不正アクセスの調査

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、サイバー攻撃は、その手口が悪質かつ巧妙化するとともに増加の一途をたどっており、企業、団体における情報セキュリティ対策への需要は増加しています。当社とネットエージェント株式会社とが連携することで、当社の情報セキュリティにおける豊富な経験、実績、研究で培われたノウハウとネットエージェント株式会社の高度な製品開発力を活かし、新製品や既存セキュリティサービスを効率化するシステムを開発し、多様化する顧客ニーズに迅速に対応することが可能と考えています。

当社は、ネットエージェント株式会社の株式を取得し子会社化することにより、セキュリティソリューションサービス事業を強化するとともに生産性の向上を図り、増加するセキュリティ対策への需要を確実に取り込むことで、収益力の拡大を加速化することを目指します。

また、ネットエージェント株式会社は、当社グループの経営基盤、事業基盤を活用することで、好調な情報セキュリティ市場を背景に、業績の拡大を目指します。

(3) 企業結合日

平成27年4月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

81.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の81.1%を獲得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成27年5月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の契約によって非開示としておりますが、外部専門家による株式価値の算定結果を踏まえ、公正妥当な金額にて取得しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

366,244千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円79銭	0円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	70,732	20,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額()(千円)	70,732	20,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,375	25,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸城 秀樹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 棟田 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。